

【ポスター発表】

在宅サービスの利用と高齢者を介護する家族のストレス

—縦断調査データを用いて—

○ 法政大学 菊澤 佐江子 (4391)

キーワード：高齢者福祉、家族介護、ストレス

1. 研究目的

介護保険制度の施行から10年以上が経過し、「介護保険事業状況報告」によると、2013年現在の介護保険サービスの受給者数は1ヶ月平均400万人以上にのぼる。中でも、施設サービスに比べ、在宅サービスの利用は増加しているが、これらのサービスは、高齢者を在宅で介護している家族のストレスの軽減にどの程度役立っているのだろうか。

在宅サービスの利用と家族介護者のストレスとの関連については、これまで多くの研究が蓄積されてきたが、その多くは1時点の調査データを用いた研究である。近年、縦断調査データを用いた研究が徐々に蓄積されつつあるものの、先行研究は個々のサービスと家族介護者のストレスとの関連を分析したものが多く、在宅サービス利用が全体としてどのように家族介護者のストレスと関連しているかを明らかにした研究はまだ限られる。

そこで、本研究では、在宅サービス利用の総量と家族介護者のストレスとの間にどのような関連がみられるのかを、2時点の縦断調査データを用いて検討することを目的とする。分析にあたっては、在宅サービスの利用が家族介護者のストレスを軽減するといった関連のほか、ストレスが高い家族介護者ほど在宅サービスを利用するといった関連がみられるかどうかについても併せて検討を行う。

2. 研究の視点および方法

1) 分析対象：本研究では、公益財団法人家計経済研究所の「在宅介護のお金と暮らしについての調査」データを、許可を得て使用した。この調査は、2011年と2012年に行われたインターネット調査である(田中2013)。対象者は、ネットモニターに登録していた40～64歳の方で、事前調査において、同居の親(または義理の親)を介護しており、介護費用・家計を捕捉していると回答した、調査協力応諾者645人である。2011年の調査では、このうち506人(78.4%)から回答があった。2012年の調査では、初回調査の対象者で、追跡調査時点においてもモニターに登録していた方に調査を試み、その結果、調査協力応諾者460人のうち406人(88.3%)から回答があった。本研究では、初回調査時点で主介護者(医療・福祉の専門家を除き、被介護者に最も長時間介護を行っている方)で、2012年調査においても、同じ親を介護しているケースを分析対象とした。

2) 分析項目：在宅サービスの利用の総量(2時点)については、過去1ヶ月の在宅サー

ビス関連支出の総額を用いた。家族介護者のストレス（2時点）については、ディストレスと介護負担感についての項目（K6, J_ZBI8）を用いた。分析にあたっては、このほか1時点目の社会的属性に関する変数（性別、年齢、世帯収入、被介護者のADL/IADL等）を統制変数として用いた。

3) 分析方法：在宅サービス利用の総量と家族介護者のストレスとの関連を明らかにすることを目的として、共分散構造分析を行った。在宅サービスが家族介護者のストレスに及ぼす効果については、初回調査時点のサービス利用が同時点のストレスに影響する同時的効果と、2時点目のストレスに影響する *cross-lagged* 効果を分析した。家族介護者のストレスが在宅サービスに及ぼす影響については、初回調査時点のストレスが2時点目のサービス利用に影響する *cross-lagged* 効果を分析した。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。調査では、調査の趣旨や内容、データの使用方法等についての説明がなされたうえで、調査協力について同意が得られた場合にのみ調査が行われ、回答の任意性（回答の中断等）にも配慮がなされている。使用した調査データは匿名化されており、分析にあたっては、データの適正な管理・使用について細心の注意を払った。

4. 研究結果

ディストレスと介護負担感のいずれのモデルにおいても、モデル全体の適合度は良好で、分析モデルは全体的に妥当であることが示された。個別の効果に関しては、在宅サービスが家族介護者のストレスに及ぼす *cross-lagged* 効果と、家族介護者のストレスが在宅サービスに及ぼす *cross-lagged* 効果のいずれも、統計的に有意ではなかったが、係数の符号は仮説と整合的であった。

5. 考察

本分析では、在宅サービスが家族介護者のストレスに及ぼす効果と、家族介護者のストレスが在宅サービスに及ぼす効果の双方について、仮説を十分に支持する結果は得られなかった。結果は、少なくとも調査時点において、在宅サービスによる家族介護者のストレス軽減効果は限られたものとどまっている可能性を示唆している。ただし、測定尺度や分析方法等に依存する可能性もあることから、今後は異なる角度からの分析等も試み、テーマについてさらに検討を深めることが課題である。

[文献] 田中慶子 2013「在宅介護のお金と暮らしについての調査」の概要『季刊家計経済研究』98: 2-11

*本研究は、JSPS 科研費（26380781）の助成を受けた研究成果の一部である。